

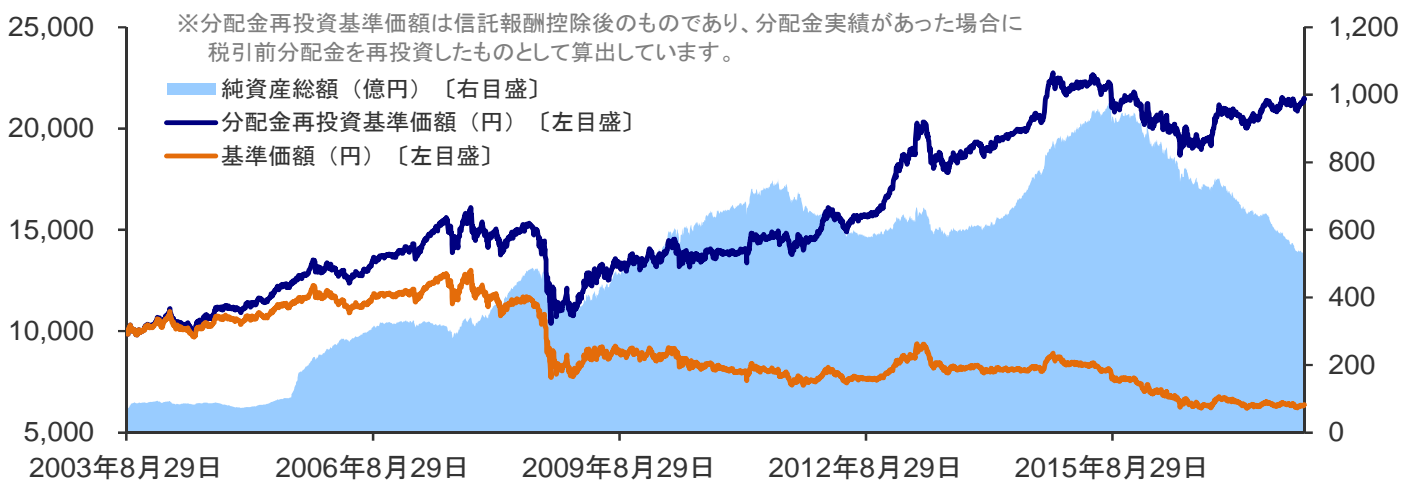
パン・パシフィック外国債券オープン

追加型投信/海外/債券

ファンドの投資方針・特色

- 環太平洋先進諸国の国債、州債、政府保証債、政府機関債および国際機関債を主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。具体的には、環太平洋先進諸国(アメリカ、カナダ、オーストラリア、ニュージーランドの4カ国を指します。)の国債、州債、政府保証債、政府機関債および国際機関債を、信用リスクを抑えつつ、ポートフォリオ全体のデュレーション管理により、金利変動リスクに配慮しながら、安定したパフォーマンスを目指して運用を行います。
- 原則として、取得時の格付がA格相当以上の信用度が高いと判断される債券に投資します。
- 外貨建資産の為替ヘッジは、原則として行いません。
- 毎月15日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として分配方針に基づいて収益の分配を行います。分配金は増減したり、支払われないことがあります。

基準価額と純資産総額の推移



ファンド概況

【概要】

設定日	2003年8月29日
信託期間	無期限
決算日	毎月15日(休業日の場合は翌営業日)
信託報酬率	後記の「ファンドの費用・税金」参照

【基準価額および純資産総額】

	2017年11月末	2017年12月末
基準価額(円)	6,252	6,373
純資産総額(百万円)	53,515	53,308

【信託財産の状況】

	2017年11月末	2017年12月末
外国債券	97.12%	97.58%
金銭信託等その他	2.88%	2.42%
合計	100.00%	100.00%
銘柄数	47	46

※ 上記比率は純資産総額に対する割合

【基準価額の騰落率】

	ファンド
1カ月前比	2.42%
3カ月前比	0.58%
6カ月前比	1.81%
1年前比	3.54%
3年前比	△4.61%
設定来	114.66%

※ 基準価額の騰落率は分配金再投資基準価額で算出しています。

【分配金の実績】

第159期	第160期	第161期	第162期	第163期	第164期	第165期	第166期	第167期	第168期	第169期	第170期	設定来累計
'17年1月	'17年2月	'17年3月	'17年4月	'17年5月	'17年6月	'17年7月	'17年8月	'17年9月	'17年10月	'17年11月	'17年12月	
50	50	50	50	50	50	30	30	30	30	30	30	10,646

※ 分配金は、10,000口あたりの税引前の金額(円)

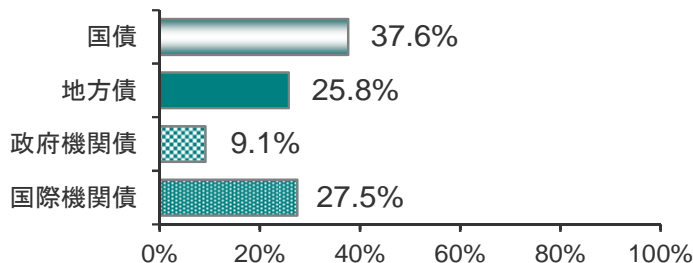
最終ページの「当資料ご利用にあたってのご留意事項」を必ずご覧ください。

パン・パシフィック外国債券オープン

追加型投信/海外/債券

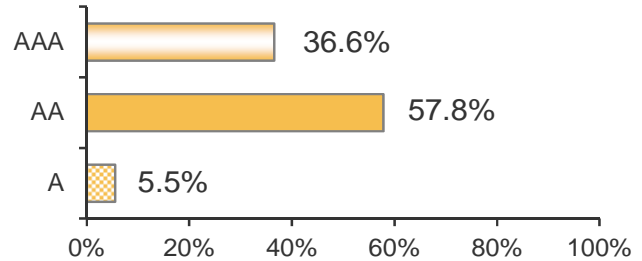
組入債券の状況

【種類別債券組入状況】



※ 上記比率は組入債券評価金額合計に対する割合
 ※ 政府機関債には政府保証債を含みます。

【格付別債券組入状況】



※ 上記比率は組入債券評価金額合計に対する割合
 ※ 格付は、Moody's、S&Pが付与した格付のうち下位格付を採用

【国別債券組入状況】

国	組入比率	修正デュレーション	残存年数	複利最終利回り	直接利回り
カナダ	9.54%	4.62年	5.58年	2.14%	4.82%
オーストラリア	30.74%	5.84年	7.47年	2.71%	4.50%
ニュージーランド	17.02%	6.64年	8.07年	3.43%	4.30%
アメリカ	40.27%	6.39年	8.52年	2.25%	5.47%
ファンド全体	97.58%	6.09年	7.81年	2.59%	4.90%

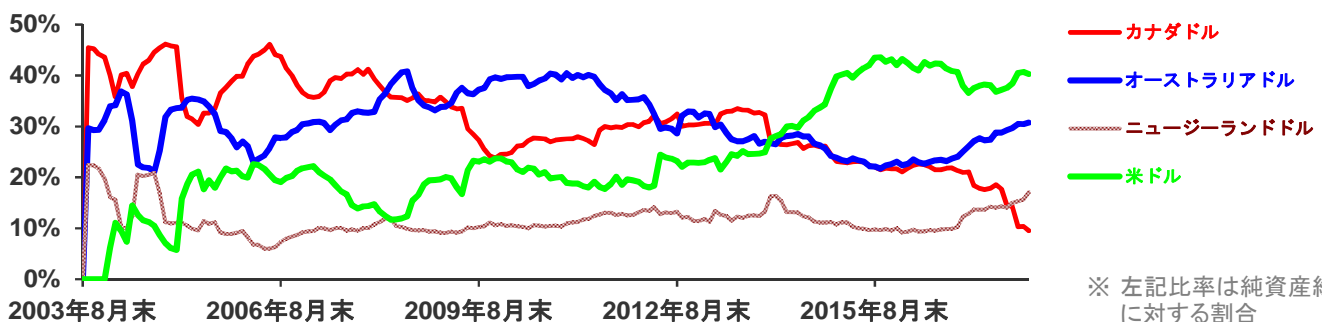
※ 組入比率は純資産総額に対する割合。ファンドの複利最終利回りおよび直接利回りは実際の投資家利回りとは異なります。

【組入上位10銘柄】

	銘柄名	利率	償還日	通貨	債券種類	組入比率
1	ニュージーランド地方自治体資金調達機関 4.5% 27/4/15	4.500%	2027年4月15日	ニュージーランドドル	地方債	13.16%
2	米国国債 8% 21/11/15	8.000%	2021年11月15日	米ドル	国債	7.34%
3	米国国債 8.875% 19/2/15	8.875%	2019年2月15日	米ドル	国債	6.48%
4	オーストラリア国債 3.75% 37/4/21	3.750%	2037年4月21日	オーストラリアドル	国債	4.81%
5	米国国債 8.75% 20/8/15	8.750%	2020年8月15日	米ドル	国債	4.30%
6	米国国債 6.25% 23/8/15	6.250%	2023年8月15日	米ドル	国債	4.25%
7	ニュー・サウス・ウェールズ財務公社 6% 20/5/1	6.000%	2020年5月1日	オーストラリアドル	政府機関債	3.41%
8	米州開発銀行 4.375% 44/1/24	4.375%	2044年1月24日	米ドル	国際機関債	3.36%
9	米国国債 4.75% 41/2/15	4.750%	2041年2月15日	米ドル	国債	3.17%
10	ケベック州・カナダ 4.25% 21/12/1	4.250%	2021年12月1日	カナダドル	地方債	2.85%

※ 組入比率は純資産総額に対する割合
 ※ 政府機関債には政府保証債を含みます。

【通貨別債券組入比率(月末値)の推移】



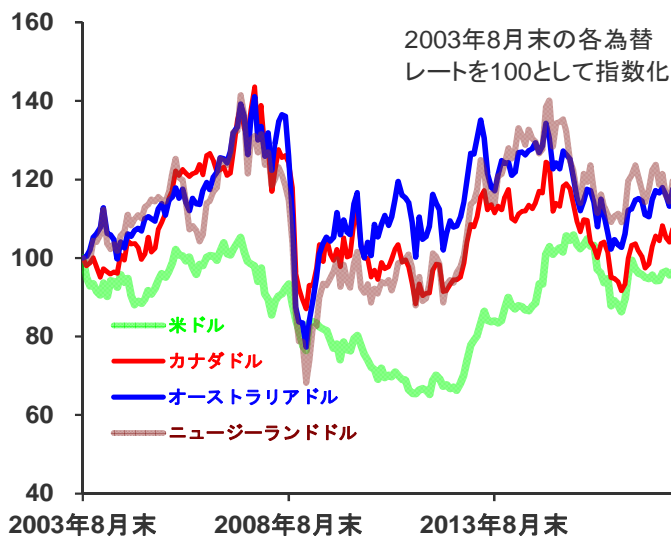
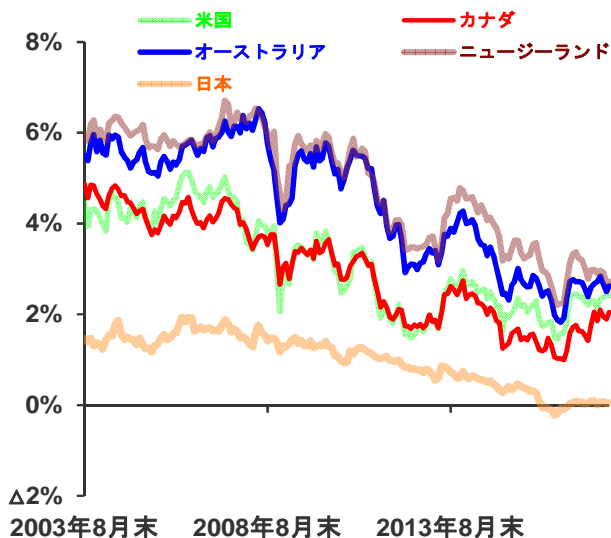
パン・パシフィック外国債券オープン

追加型投信/海外/債券

市場動向

【10年国債利回り(月末値)の推移】

【為替レート(月末値)の推移】



出所 : Bloomberg

出所 : Bloomberg

当月の基準価額の変動要因

(単位:円)	2017年7月	2017年8月	2017年9月	2017年10月	2017年11月	2017年12月
基準価額(月末)	6,424	6,376	6,427	6,333	6,252	6,373
騰落額(前月末比)	△15	△48	51	△94	△81	121
為替市場要因	41	△60	131	△92	△93	162
カナダドル	31	△15	35	△21	△8	20
オーストラリアドル	37	△9	22	△34	△47	74
ニュージーランドドル	10	△38	22	△47	△12	46
米ドル	△37	2	51	10	△26	21
債券市場要因	△19	47	△45	34	47	△7
キャピタルゲイン	△45	22	△68	8	23	△31
カナダ	△22	6	△15	5	2	△3
オーストラリア	△8	△1	△17	14	21	△23
ニュージーランド	△4	3	△10	1	9	3
アメリカ	△11	14	△26	△13	△9	△7
インカムゲイン	26	25	23	26	24	24
カナダ	5	4	4	3	3	2
オーストラリア	7	7	7	7	7	7
ニュージーランド	3	3	3	4	3	4
アメリカ	11	11	10	12	11	11
収益分配金	△30	△30	△30	△30	△30	△30
信託報酬等	△7	△4	△5	△6	△5	△5

※ 要因分析の結果は当社で試算した概算値であり、基準価額変化の傾向を知る目安とお考え下さい。

パン・パシフィック外国債券オープン

追加型投信/海外/債券

運用経過・今後の投資方針等について

1. 市場動向

【債券市場】

米	国	中東における地政学リスクの高まりやインフレ指標の下振れで前半は小幅に低下しました。その後は、議会における税制改革の早期可決に向けた動きを受けて上昇する場面がありましたが、根強い国債に対する需要もあり、一時的な動きにとどまりました。10年国債利回りは前月末比でほぼ同水準となりました。
カナダ	ダ	小売売上高やCPIが市場予想を上回るなど利上げ観測が高まったことから、短中期ゾーンを中心に金利は上昇しました。
オーストラリア		市場予想と比べ、良好な雇用統計や中銀の強気の景気見通しを受けて、金利はすべての年限で上昇しました。
ニュージーランド		世界的なリスク資産選好の流れが金利上昇圧力となった一方、主要輸出品である乳製品の価格下落が金利低下圧力となり、結局、金利は小動きにとどまりました。

【為替市場】

米ドル	ル	FOMC(米連邦公開市場委員会)で2018年以降の利上げペースが緩やかなものにとどまるとの見方が示され、円に対して弱含む場面もありましたが、後半に入ると米国の税制改革法案の早期成立期待などによる投資家心理の改善を受けて強含むとなりました。対円で前月末比上昇(円安ドル高)しました。
カナダドル		小売売上高やCPIが市場予想を上回り、利上げ観測が高まったことや、原油価格が堅調に推移したことから、カナダドルは上昇しました。
オーストラリアドル		市場予想比良好な雇用統計や中銀の強気の景気見通しを受けて、オーストラリアドルは上昇しました。
ニュージーランドドル		労働党政権の政策不透明感への懸念が一巡したことや、世界的なリスク資産選好の流れから、ニュージーランドドルを買い戻す動きが強まりました。

2. 運用経過

4カ国の債券へ分散投資を継続しつつ、デュレーションは、超長期ゾーンの金利低下が進んだカナダにおいて引き下げる一方、米国においては引き上げ、全体では前月と同程度の水準としました。通貨別配分は、通貨下落が見込まれたカナダを引き下げ、政治的な悪材料を概ね織り込み通貨の反発が見込まれたニュージーランドを引き上げました。

3. 今後の相場見通し・投資方針

【債券市場の見通し】

米	国	減税による景気押し上げ期待もあり、製造業を中心に成長モメンタムの強まりが見られます。原油価格上昇による中期的なインフレ上昇も予想され、市場の利上げ見通しは上昇修正される可能性が高く、長期金利には緩やかながら上昇圧力がかかる見通しです。
カナダ	ダ	中央銀行は、家計債務が高水準で推移する中、政策金利の引き上げによる景気減速リスクを警戒しており、利上げペースは緩やかとなる見込みです。当面は長期金利は安定的な推移が見込まれます。
オーストラリア		主要な貿易相手先である米国および中国の景気は堅調に推移しており、同国経済の追い風となっています。ただし、物価上昇圧力は限定的で、当面は政策金利は据え置かれる見通しです。長期金利は安定的に推移する見込みです。
ニュージーランド		依然として新政権の保護主義的な政策に対する不透明感が残るものの、過度な懸念は和らぎつつあります。インフレ懸念が乏しい中、景気は底堅く推移しています。長期金利は概ね横ばいでの推移を見込んでいます。

【為替市場の見通し】

ドル円相場は、日銀の金融政策に変更が見られない中で、米国の景気モメンタム上昇および利上げ見通しの上方修正による金利差拡大により、円安方向での推移を予想します。カナダの利上げは市場見通しを下回る可能性が高く、カナダドルは下落余地があると考えます。中期的には、好調なグローバル経済や資源価格の底打ち・反発がオセアニア2通貨の追い風となる見込みです。

【投資方針】

カナダドルの下落余地を踏まえて、カナダのウェイトをさらに引き下げ、オーストラリアもしくはニュージーランドのウェイトを引き上げる方針です。デュレーションは全体で6年程度の水準を維持しながら各国の金利変動に応じて調整する方針です。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

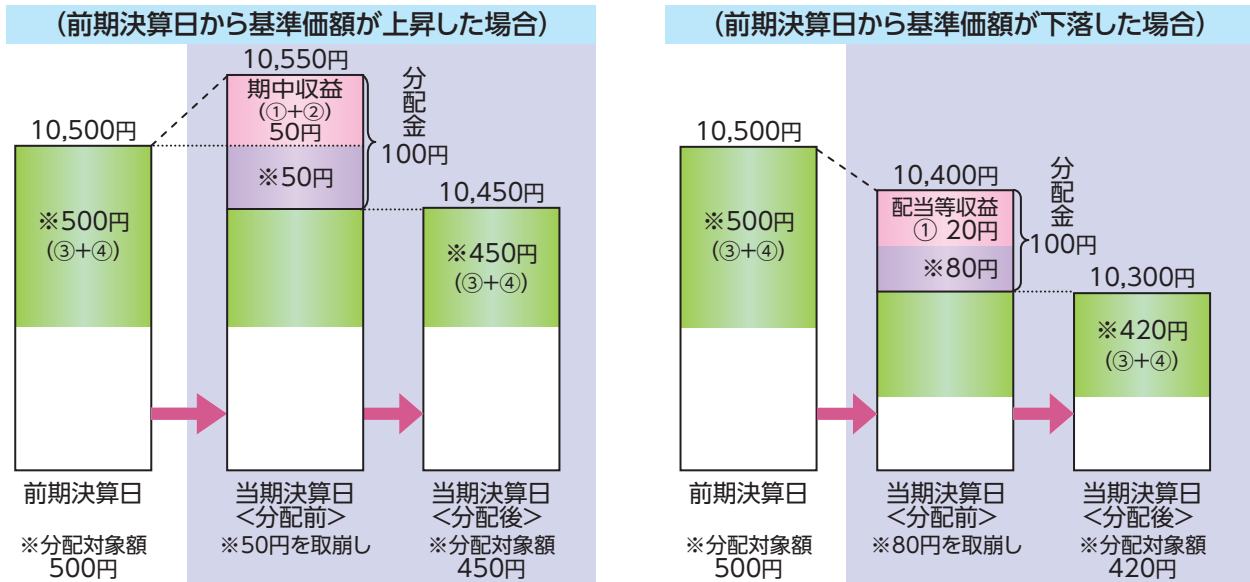
《投資信託で分配金が支払われるイメージ》



*上記は投資信託での分配金の支払いをイメージ図にしたものです。

- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

《計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合》



(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益、②経費控除後の評価益を含む売買益、③分配準備積立金、④収益調整金です。

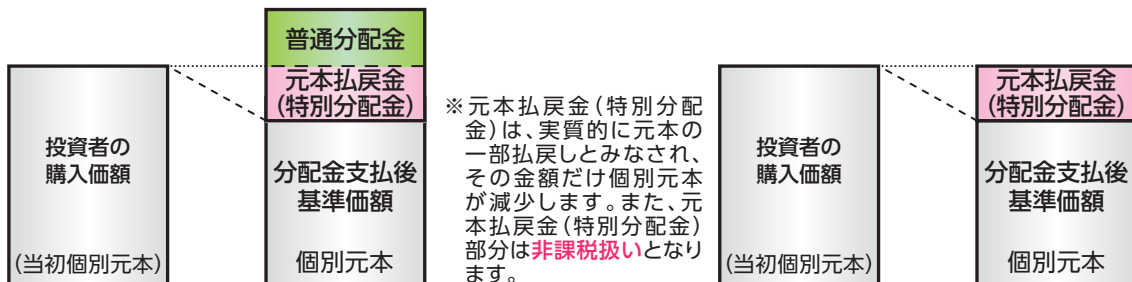
分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

*上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンドの購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりの方が小さかった場合も同様です。

(分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合)

(分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合)



普通分配金：個別元本(投資者(受益者)のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者(受益者)の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、後掲「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご参照下さい。

投資リスク

■ 基準価額の変動要因

パン・パシフィック外国債券オープンは、外国の債券等、値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。

したがって、金融機関の預貯金と異なり投資元本は保証されず、元本を割り込むおそれがあります。また、ファンドの信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

なお、ファンドが有する主なリスクは、以下の通りです。

<主な変動要因>

債券価格変動 リスク	債券(公社債等)の価格は、金融情勢・金利変動および信用度等の影響を受けて変動します。一般に債券の価格は、市中金利の水準が上昇すると下落します。保有する債券価格の下落は、ファンドの基準価額を下げる要因となります。
為替変動 リスク	外貨建資産への投資については、為替変動による影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落(円高)する場合、円ベースでの評価額は下落することがあります。為替の変動(円高)は、ファンドの基準価額を下げる要因となります。
信用リスク	投資している有価証券等の発行体において、利払いや償還金の支払い遅延等の債務不履行が起こる可能性があります。また、有価証券への投資等ファンドに関する取引において、取引の相手方の業績悪化や倒産等による契約不履行が起こる可能性があります。

※ 基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

投資リスク

■ その他の留意点

- 有価証券を売買しようとする際、需要または供給が少ない場合、希望する時期・価格・数量による売買ができなくなることがあります。
- 資金動向、市況動向等によっては、投資方針に沿う運用ができない場合があります。
- 収益分配は、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。))を超えて行われる場合があるため、分配水準は必ずしも当該計算期間中の収益率を示すものではありません。

投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況により、分配金額の全部または一部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。分配金は純資産から支払われるため、分配金支払いに伴う純資産の減少により基準価額が下落する要因となります。当該計算期間中の運用収益を超える分配を行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べ下落することとなります。

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

手続・手数料等

■ お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社へお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。 (基準価額は1万口当たりで表示しています。以下同じ。) ※基準価額は販売会社または委託会社へお問い合わせください。
購入代金	販売会社が指定する期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社へお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から受益者に支払います。
申込締切時間	原則として、販売会社の営業日の午後3時までに販売会社が受付けた分を当日の申込みとします。
購入・換金 申込不可日	ニューヨークの銀行またはカナダの銀行が休業日の場合は、購入・換金の申込みの受付を行いません。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金の申込みには制限を設ける場合があります。
購入・換金 申込受付の 中止及び取消し	金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた申込みの受付を取消すことがあります。

手続・手数料等

信託期間	無期限(2003年8月29日設定)
繰上償還	委託会社は、受益権の総口数が10億口を下回った場合、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。
決算日	毎月15日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年12回決算を行い、収益分配方針に基づいて、分配を行います。 ※当ファンドには、「一般コース」および「分配金再投資コース」があります。 なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については、異なる場合がありますので、販売会社へお問合わせください。
信託金の限度額	5,000億円
公 告	原則、電子公告により行い、ホームページ(http://www.myam.co.jp/)に掲載します。
運用報告書	2月および8月の計算期間終了時および償還時に作成のうえ、交付運用報告書は、販売会社を通じて信託財産にかかる知れている受益者に交付します。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。

手続・手数料等

■ ファンドの費用・税金

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に、 2.7%(税抜2.5%) を上限として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。詳細については、お申込みの各販売会社までお問合わせください。 ※購入時手数料は、購入時の商品説明、事務手続き等の対価として販売会社にお支払いいただきます。
--------	---

信託財産留保額	ありません。
---------	--------

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対し、 年1.08%(税抜1.0%) の率を乗じて得た額とし、毎計算期末または信託終了のとき、信託財産中から支弁します。
--------------	--

<内訳>

配分	料率(年率) [各販売会社の純資産額に応じて]		
	100億円以下の部分	100億円超300億円以下の部分	300億円超の部分
委託会社	0.486%(税抜0.45%)	0.432%(税抜0.4%)	0.378%(税抜0.35%)
販売会社	0.54%(税抜0.5%)	0.594%(税抜0.55%)	0.648%(税抜0.6%)
受託会社	0.054%(税抜0.05%)		
合計	1.08%(税抜1.0%)		

<内容>

支払い先	役務の内容
委託会社	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価
販売会社	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
受託会社	ファンド財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価
合計	運用管理費用(信託報酬) =運用期間中の日々の基準価額×信託報酬率

その他の費用・手数料	信託財産の監査にかかる費用(監査費用)として監査法人に年0.0054%(税抜0.005%)を支払う他、有価証券等の売買の際に売買仲介人に支払う売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合に当該資産の保管や資金の送金等に要する費用として保管銀行に支払う保管費用、その他信託事務の処理に要する費用等がある場合には、信託財産でご負担いただきます。 ※その他の費用については、運用状況等により変動しますので、事前に料率、上限額等を表示することができません。また、監査費用は監査法人等によって見直され、変更される場合があります。
------------	--

※当該手数料等の合計額については、投資者の皆さまの保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

手続・手数料等

ファンドの税金

- ・税金は表に記載の時期に適用されます。
- ・下記の表は個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時 期	項 目	税 金
分配時	所得税及び 地方税	配当所得として課税します。 普通分配金に対して……………20.315%
換金(解約)時 及び償還時	所得税及び 地方税	譲渡所得として課税します。 換金(解約)時及び償還時の差益(譲渡益)に対して…20.315%

※少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)、ジュニアNISA(ニーサ)」をご利用の場合

少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」、「ジュニアNISA(ニーサ)」をご利用の場合、毎年、一定の金額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。ご利用になることができるのは、NISA(ニーサ)は満20歳以上の方、ジュニアNISA(ニーサ)は20歳未満の方で、販売会社で非課税口座を開設する等、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社へお問合わせください。

※法人の場合については上記と異なります。

※税法が改正された場合等には、上記の内容が変更されることがあります。税金の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めいたします。

パン・パシフィック外国債券オープン

【委託会社その他の関係法人の概要】

- 委託会社(委託者) 明治安田アセットマネジメント株式会社
ファンドの運用の指図等を行います。
- 受託会社(受託者) 三菱UFJ信託銀行株式会社
ファンドの財産の保管および管理等を行います。
- 販売会社 下表の販売会社一覧をご覧ください。

【販売会社】

- お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。

	販売会社名	登録番号	加入協会
銀行	株式会社愛媛銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第6号	日本証券業協会
	株式会社大垣共立銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第3号	日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会
	オーストラリア・アンド・ニュージーランド・バンキング・グループ・リミテッド(銀行)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第622号	日本証券業協会
	株式会社大光銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第61号	日本証券業協会
	株式会社四国銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第3号	日本証券業協会
	株式会社第三銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第16号	日本証券業協会
	株式会社肥後銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第3号	日本証券業協会
	株式会社北海道銀行	登録金融機関 北海道財務局長(登金)第1号	日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会
	株式会社武蔵野銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第38号	日本証券業協会
	株式会社静岡中央銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第15号	日本証券業協会
	株式会社鳥取銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第3号	日本証券業協会
	株式会社愛知銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第12号	日本証券業協会
	株式会社イオン銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第633号	日本証券業協会
	株式会社東北銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第8号	日本証券業協会
	株式会社東邦銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第7号	日本証券業協会
	株式会社北越銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第48号	日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会
	株式会社京都銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第10号	日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会
	株式会社三菱東京UFJ銀行 (インターネットバンキング専用)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
証券会社	岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第52号	日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
	マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
	極東証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第65号	日本証券業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
	東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

パン・パシフィック外国債券オープン

	販売会社名	登録番号	加入協会
証券会社	SMBC日興証券株式会社 (ダイレクトコース専用)	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号	日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人日本投資顧問業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
	日産証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第131号	日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 日本商品先物取引協会
	浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1977号	日本証券業協会
	フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第152号	日本証券業協会
	ふくおか証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長(金商)第5号	日本証券業協会
	明和證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第185号	日本証券業協会
	楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号 商品先物取引業者	日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 日本商品先物取引協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
	ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第8号	日本証券業協会
	株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
	西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長(金商)第75号	日本証券業協会
	池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第370号	日本証券業協会
	カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会
	高木証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第20号	日本証券業協会
	とうほう証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第36号	日本証券業協会
	ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第24号	日本証券業協会
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者 九州財務局長(金商)第18号	日本証券業協会	
保険会社	明治安田生命保険相互会社 *	登録金融機関 関東財務局長(登金)第123号	日本証券業協会

* 現在、新規の販売を停止しております。

投資信託ご購入時の注意事項

- ファンドの取得のお申込みを行う場合には投資信託説明書(交付目論見書)を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず投資信託説明書(交付目論見書)で内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。
- 投資信託の信託財産に生じた利益および損失はすべて投資家の皆さまに帰属します。
- 投資家の皆さまの投資元本は金融機関の預貯金と異なり保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、元本を割り込むおそれがあります。
- 投資信託への投資にあたっては、投資家の皆さまに、購入時手数料や信託財産留保額のほか、信託財産を通じて間接的に運用管理費用(信託報酬)、監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料等のコストをご負担いただきます。
- 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではなく、また、登録金融機関から購入された投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。

※当資料ご利用にあたってのご留意事項

- 当資料は、当ファンドの運用状況等をお知らせすることを目的に明治安田アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、資金動向、市況動向等によっては、投資方針どおりの運用が行えない場合があります。
- 当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績を示したものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 当資料は信頼できると判断した情報等に基づいて作成しておりますが、正確性・完全性を保証するものではありません。

設定・運用 明治安田アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 405 号

加入協会：一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会

フリーダイヤル 0120-565787

(営業日の午前 9:00~午後 5:00)

ホームページアドレス <http://www.myam.co.jp/>